

令和8年度 当初予算重点施策説明書

当初予算提出時点(査定前)

市民福祉部

(単位:千円)

款	項	目	細目	細目名	概 要 説 明	R8当初 予算額	R7当初 予算額	R8当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市 債	その他	一般財源
保険年金課											
3	1	4	123	後期高齢者健康診査費	被保険者の健康維持・増進のため、すこやか健診・さわやか口腔健診を実施します。受診率向上のため、令和8年度から被保険者全員に受診券を送付します。 目標受診率(すこやか健診:25%（令和6年度:17.1%）、さわやか健診:10%（令和6年度:5.5%）)	59,818	40,987			59,818	
3	1	5	10	子ども医療費給付事業費 (市単)	子ども医療費の18歳まで無償化に伴う給付費です。 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つよう、出産前から子育ての切れ目のない支援を充実させるため、令和7年度から子ども医療費助成の対象年齢の上限を15歳から18歳に引き上げたものです。	394,826	410,737			7,971	386,855
市民課											
2	3	1	23	コンビニ交付等窓口DX推進費	証明書等のコンビニ交付、キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入、書かない窓口（申請書作成支援）整備、高田郵便局においてタブレット端末を使った相談窓口を継続するため、各種機器等の運用保守、利用手数料等に係る費用です。 今年度は、市民課前待合スペースにコンビニ交付用のキオスク端末を設置することで、来庁者に操作方法を覚えてもらいコンビニ交付による証明書等の取得率向上を目指します。	16,272	6,578	4,457		3,831	7,984

款	項	目	細目	細目名	概 要 説 明	R8当初 予算額	R7当初 予算額	R8当初予算額の財源内訳			
								国県支出金	市 債	その他	一般財源
福祉課											
3	1	2	45	保健福祉制度広報事業費	小中学校での福祉教育推進の教材(5年ごとに改訂)作成に要する費用です。 令和8年度は改訂年度のため、教員、福祉関係者等で内容の見直しを行います。	1,225	75				1,225
3	1	10	11	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する費用です。	2,573,990	2,503,960	1,930,492			643,498
3	1	11	15	社会参加促進事業費	障害者の社会参加の促進を図るための費用です。 自動車改造費や自動車免許取得費の助成、手話奉仕員養成講座、声の広報発行事業等を行っています。 令和8年度は手話入門基礎講座を県へ委託し、手話通訳者の育成を推進します。	3,224	2,705	1,562			1,662
3	1	14	1	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の自立を支援するための費用です。 就労相談、住居確保の支援、家計管理の助言指導を行います。	38,894	34,853	23,361			15,533
高齢福祉課											
3	1	4	66	介護保険事業会計介護給付費繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。	1,307,070	1,229,081				1,307,070
3	1	4	85	高齢者保健福祉計画策定推進費	高齢者保健福祉計画2027(第10期介護保険事業計画)(令和9～11年度)策定のための委員会経費です。	275	109				275